

日誌 (昭和35年7月)

【国内】

- 1日 ○政府、銀行券発行限度を引上げ(現行8,000億円を9,500億円に)
○非居住者自由円勘定開設、円為替実施
○本行、円為替採用に伴い輸出入金融優遇制度を改正
○政府、輸入自由化品目を拡大(自動承認制34品目および自動割当制38品目を追加)
- 5日 ○政府、国民貯蓄組合制度による非課税対象となる社債の範囲を拡大
- 6日 ○本行、ワシントン輸出入銀行との間に第10次綿花借款契約調印
- 11日 ○外国為替銀行、英ポンド建輸入ユーザンス金利を引上げ(年利7.375%を7.875%へ)

- 14日 ○政府、昭和35年産米価格を決定
- 15日 ○第34通常国会閉会、岸内閣総辞職
○日英新貿易取決め調印
- 16日 ○対ベネルックス3国(オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ)貿易協定成立
- 18日 ○第35臨時国会開会
- 19日 ○政府、昭和35年度年次経済報告(経済白書)を発表
○池田内閣成立(水田大蔵大臣、石井通産大臣、迫水経済企画庁長官)
- 22日 ○第35臨時国会閉会
- 30日 ○政府、内地指定預金の残額(1.2億円)を引揚げ

【海外】

- 1日 ○欧州自由貿易連合(EFTA)、第1回域内関税引下げ(20%)実施
○西ドイツ・ブンデスバンク、支払準備率を引上げ(本年3月から5月までの預金平均残高をこえる分につき法定最高限度の準備率を適用)、再割引わくを縮小
○フランス、輸入自由化率引上げ(対OECEC 90.36%→92.3%、対ドル88.5%→92.1%—1957年基準)
- 5日 ○後進国開発援助グループ第2回会議、ボンにて開催(7日まで)
○国連経済社会理事会第30回会議、ジュネーブにて開催(約1ヵ月)
○インド、第3次5ヵ年計画(明年4月から実施)最終案を発表
- 6日 ○アイゼンハワー米大統領、キューバ糖輸入の停止しないし削減権を大統領に与える砂糖法案に署名、即日権限を行使
- 7日 ○台湾、中央銀行総裁を任命(従来は空席)、新総裁徐柏園前中国銀行頭取
- 8日 ○ニュージーランド準備銀行、商業銀行の要求払預金の準備率を引上げ(32%→35%)
- 12日 ○欧州共同市場蔵相会議、ローマにて開催
○琉球、1961年度予算(27百万ドル)成立

- 13日 ○米民主党全国大会、ジョン・ケネディ上院議員を大統領候補に指名
○西ドイツ・ブンデスバンク、世銀債240百万ドルの引受を発表
○琉球、外国人の株式取得制限を撤廃
- 13~16日
○ソ連共産党中央委員会総会(工業・運輸の発展および生産への新技術の導入に関する第21回党大会決定の遂行状況について)開催
- 19日 ○パキスタン中央銀行総裁更迭、新総裁 Mr. S. A. Hasnie
- 20日 ○セイロン、総選挙を実施、自由党(中道派)議席の過半数を獲得
- 21日 ○第7回国際砂糖理事會、ロンドンにて開催
- 22日 ○オランダ、支払準備率引上げ(7%→8%)
- 22~23日 ○OECD21ヵ国会議、パリにて開催
- 23日 ○フランス為替取引規則改正(全交換性通貨上場)
- 27日 ○米共和党全国大会、ニクソン副大統領を大統領候補に指名
○英内閣大幅改造
- 28日 ○米連邦準備制度理事会、株式証拠金率を90%から70%へ引下げ
- 29日 ○韓国、総選挙を実施、民主党民議院および参議院においてそれぞれ議席の過半数を獲得